

第2章

ベトナム農村民の価値観・意識変容に関する考察

荒神 衣美

要約：職業の多様化や都市情報へのアクセスが進む農村部で、農村民の生活や職業に対する価値観・意識にどのような変化が生じているのかを知るため、既存研究のサーベイを行った。日本語・英語文献に限られるなか、ベトナム語文献についてはベトナム社会科学院・心理学研究所の研究者が中心となり、複数の調査研究を発表していることがわかった。そこでは、農村住民および農村から都市へ出稼ぎに出た若年労働者の、生活水準、社会関係、職業、文化的生活などに対する価値観や意識の変化が調査分析されている。一方で、既存研究では価値観・意識変化の地域性には注意が払われていない。本稿では、アジアバロメータの統合データを利用し、価値観・意識変化に見られる地域性について、若干の考察を試みた。

<キーワード> ベトナム、農村、価値観、社会意識

はじめに

本研究は、ベトナムの農村経済が今後どのように維持されるのか／されないのかという疑問に端を発している。経済発展のなかで、農村においても農業従事者だけでなく、非農業従事者（自営、雇用労働者）や出稼ぎ労働者といった職業階層の存在観が大きくなりつつある。また、ハノイ市、ホーチミン市といった都市部の生活が変わるなか、農村部においても、出稼ぎ労働者やメディアなどを通じて都市部の変化に触れる機会が増えている。そうしたなか、農村民の生活や職業に対する価値観・意識にはどのような変化が生じているのだろうか。価値観や意識の変化は、農村民の職業や居住地の選択を通じて農村経済の在り方に影響を与えるという仮定のもと、本稿ではドイモイ開始以降の経済発展のなかで農村部に生じている経済的な変化、またそれと平行して生じている農村民の価値観・意識の変化について、統計データと既存研究に基づいて概観しようとするものである。今後、ベトナム農業・農村経済の在り方と農村民の価値観・意識との因果関係／相乗関係を探るための準備作業としたい。

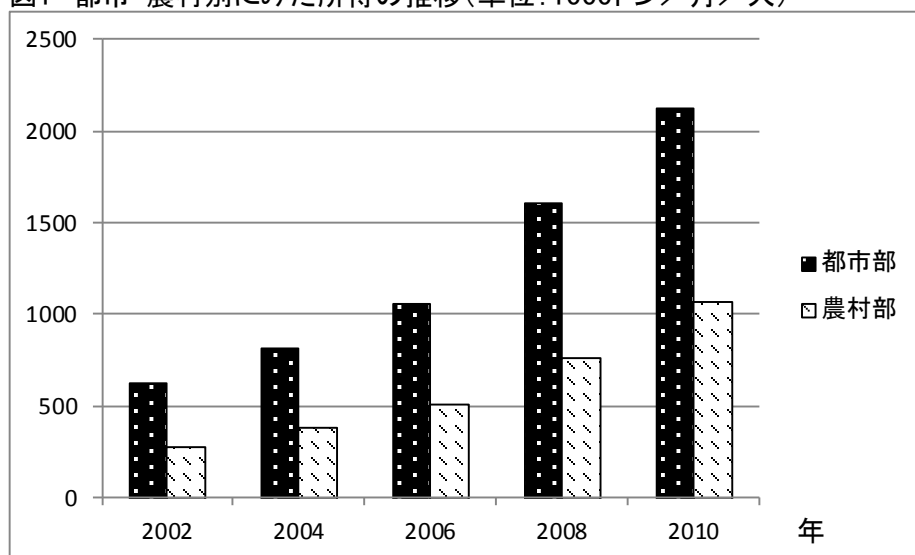
1. ベトナム農村部の経済変化

ドイモイ開始以降、農村部では所得向上をはじめとする様々な経済変化が生じている。ここでは農村民の生活や職業に対する価値観・意識に影響を与えと考えられる経済変化について、統計データに基づき概観する。

(1) 所得向上

図 1 には、2002~2010 年間の都市・農村別にみた一人当たり月収の推移を示した。農村部の所得は都市部のおよそ半分程度ではあるが、農村部だけを見ると、2002 年から 2010 年の 8 年間で所得が 3 倍強増加していることがわかる。

図1 都市・農村別にみた所得の推移(単位:1000ドン/月/人)



(出所) GSO[2011, 229]より筆者作成。

(2) 職業の多様化

農村部における所得向上の背景には、農業発展もさることながら、農村における多様な職種の発展もあった。工業化に伴う農業部門の役割の縮小と労働力の農工間移動という現象は多くの国が経験するものだが、この現象におけるベトナムの特徴として、坂田[2013]は、①工業化・高度経済成長下にあっても大きい農業の役割、②農業の GDP シェアの小ささに比して大きい農村人口比率の 2 点を指摘し、こうした特徴を規定した一要因として、農村部における非農業就労機会の拡大を挙げている。農村部における労働力人口の構成を職種別に見ると(表 1)、確かに、農村部に非農業就労者が一定程度存在していることがわかる。とりわけ紅河デルタと東南部では農村における非農業就労の増加が顕著で、農村に住む労働力人口の半数以上が農林水産業には携わっていない。また、表 1 の統計には表れていないが、近年では農村から都市へ出稼ぎに出る労働者も増えており、農村民および農村出身者が必ずしも農業に従事しないという

状況が一般化しつつある。原[2000, 6]によれば、近代産業社会における社会経済的生活条件の差異の多くが、職業と関係をもっているという。ベトナム農村部における職種の多様化も、農村民の社会意識の在り方に何らかの影響を及ぼしていると推測されよう。

表1 職種別にみた農村部(2011年)の労働力人口構造(単位: %)

地域	年	農業	林業	水産業	工業	建設業	商業	運輸業	その他のサービス	無職
全国	2006	65.6	0.3	4.6	9.2	3.2	8.9	1.4	5.7	1.2
	2011	55.2	0.4	3.9	12.5	5.9	8.4	1.8	10.4	1.5
紅河デルタ	2006	58.4	0.1	2.0	14.7	5.6	10.1	1.8	6.4	0.9
	2011	40.7	0.1	1.9	20.9	10.4	10.9	2.7	11.5	0.9
北部山地	2006	85.7	0.5	0.3	2.9	1.4	3.3	0.6	5.0	0.4
	2011	78.8	0.6	0.4	4.9	3.6	3.8	1.0	6.7	0.3
北中部・中部沿岸	2006	66.8	0.5	4.7	7.7	3.5	8.4	1.2	6.2	1.2
	2011	57.2	1.1	4.4	9.0	6.6	8.3	1.7	10.5	1.4
中部高原	2006	88.1	0.2	0.1	1.7	0.8	4.1	0.5	4.2	0.3
	2011	85.0	0.2	0.1	1.7	1.3	4.2	0.7	6.6	0.3
東南部	2006	47.2	0.2	1.6	19.3	4.1	13.8	2.2	8.4	3.1
	2011	34.8	0.2	1.1	26.5	5.0	10.0	2.2	16.3	4.0
メコンデルタ	2006	60.3	0.2	11.3	7.5	2.2	10.9	1.6	4.4	1.6
	2011	52.1	0.2	9.9	9.9	4.5	9.4	1.5	10.4	2.2

(出所) GSO[2012, 247-250]より筆者作成。

(2) 情報ツールの普及

所得や職業といった生活・就労条件を直接的に変える要因に加え、メディア等を通じて得られる情報も人々の価値観や意識に影響を与えと考えられる。中国ではメディアで喧伝される中間階級のイメージが中国都市部の人々の階級意識に影響を与えている(メディアが喧伝するイメージが極めて富裕な層のイメージに傾斜しているため、自分の所属階層を現実より低く認識している人が多い) 可能性が指摘されている [園田 2012, 5]。ベトナムでも都市部の中間層はテレビやインターネットなどの情報に影響されて消費意識を形成しているといわれる [King et al. 2007, 802-804]。

こうしたメディアの影響は、表2に示すような耐久消費財の普及を通じて、農村部へも及んでいる可能性が否定できない。ベトナム農村部ではパソコンの普及率はまだ低いものの、カラーテレビと携帯電話についてはかなり広く普及している。テレビで放映されるドラマやコマーシャル、また農村から都市へ出た出稼ぎ労働者から電話を通じて聞く都市部の情報が、農村住民の価値観や意識に何らかの影響を与えることは十分に想像できる。

表2 テレビ、パソコン、電話の農村への普及
(単位:100世帯あたり所有台数)

年	テレビ	パソコン	電話
2004	61.4	1.3	11.7
2006	74.3	2.6	27.0
2008	85.7	4.8	80.2
2010	80.7	7.6	105.6

(出所)GSO[2011, 353]より作成。

2. ベトナム農村民の価値観・意識変化：既存研究のサーベイから

以上のような経済的な変化と平行してベトナム農村民の価値観・意識の諸側面に生じつつある変化に焦点を当てる研究が出てきている。ベトナム農村民の価値観・意識変化を直接的に扱う日本語・英語文献は今のところ少ないものの、ベトナム語文献ではベトナム社会科学院・心理学研究所 (Viện Khoa Học Xã Hội Việt Nam, Viện Tâm Lý Học) が中心となって実施した調査研究の結果が複数報告されている。ベトナムにおける農村民の価値観・意識研究は、筆者の管見の限りでは 2000 年代初め頃から成果が出版され始め、2000 年代後半以降、その数が増加している。こうした研究の結果が政府政策にどのように反映されているのかは不明だが、少なくとも政府が工業化のもとでの農村社会の変化に注目 (注意) していることは確かであろう。以下では、心理学研究所の研究者が 2000 年代末から 2010 年代初めにまとめた研究書を中心に論点を概観する。

(1) 農村住民の価値観・意識変容

心理学研究所の研究者である Phan Thi Mai Huong の編著 [Phan Thi Mai Huong 2013] は、農村にあっても経済発展に伴って都市化の影響が避けては通れないなか、農村住民の価値観および社会意識が伝統的なものと比してどのように変化しているかを論じている。

そのなかで、第 3 章 (「都市化を背景とする現代農村住民の価値観・意識」) では、複数のベトナム人研究者が提示する農村の伝統的アイデンティティが紹介されている (p.79)。各研究者が共通して挙げているのは、①愛国、②勤勉、③創造、④楽観、⑤信頼、⑥正義、といった規範である。そうした規範のもと、伝統的農村社会の生活で農村住民が重視してきたのは、①資産／生計手段としての土地、②職業としての農業、③家系、④生活の足場 (拠り所) としての共同体であった。

こうした伝統的な価値観、意識は、経済発展に伴う都市化のなかでどう変化しているのか。著者は、北部の旧ハタイ省 (現ハノイ市) とタイビン省、中部のトゥアティエンフエ省、南部のカントー市とロンアン省の計 5 省で農村住民に対して実施した

サンプルサーベイの結果に基づき、次のような価値観・意識の現状を、上記で伝統的とした価値観・意識からの変化として見出している¹。

価値観については、個人の生活・人生の安定に関連する事柄（①家族がいる、②物質的に満たされている、③満足できる仕事がある、④子供が素直で親孝行である）に重きが置かれるようになり、伝統的に重視されてきた隣人との関係や共同体のつながりが持つ価値が低下している。そうした傾向は、性別、年齢別、都市化の進度別（旧ハタイ省とロンアン省が都市化の進む地域、それ以外が都市化の進んでいない地域）で見ても同様であり、概して個人主義志向が強まっている。

一方で、職業に対する意識には、所得の高さよりも安定性、技能・関心との適合、地方で働けること、危険が少ないことなどを重視する傾向が見られる。働く機関の所有形態が国営か民間かの別には明確な志向の差は見られない。農業と農地に対する意識を見ると、農地を自営農業以外の用途（貸家を建てる、農地のまま賃貸に出す、補償を得るため国家に収用してもらう）に使って離農したいという希望も出てきてはいるものの、農地・農業を維持したいという希望は依然として強い。実際、農村住民は、都市化に伴って直面した一番の困難として農地収用による農地の喪失・縮減を上げており、求職への積極的姿勢は今のところ弱い（第4章「都市化に伴う職業変更への農村住民の適応」）。

なお、生活の現状に対する満足度を聞いた質問では（p.301）、最も多くの農村住民（23%）が「普通」という認識を示している。また全体的な傾向として、不満と感じている層より満足と感じている層のほうが多い。

（2）農地を収用された農家の心理変容

Luu Song Ha [2009]は、上記文献と同様に心理学研究所の研究者の編著書であり、工業団地の建設にあたり農地を収用された農家の心理について調査分析を行っている。調査は2006年4～5月に、紅河デルタにおいて工業団地の建設が著しく進む旧ハタイ省（現ハノイ市）、ハイズオン省、フンイエン省の3省で実施された。調査対象となった農家数は、仮調査で50人、本調査で436人である。

調査によれば、農地のすべたもしくは大半を収用された農家は、2,100～5,000万ドンの補償金を受け取っている。その補償金の使途として、最も多くの農家が上げるのが家の補修・改築である。子供の教育投資に向ける農家も多い。その一方で、文化的生活には変化が見られないという特徴が指摘される。多くの農家が相変わらずテレビ鑑賞や親族・友達との雑談に興じている（第2章）。

社会関係については、（1）のPhan Thi Mai Huong [2013]で個人主義の強まりが指摘されるのとは異なり、工業団地が建設された農村ではむしろ共同意識が強まっている。具体的には、「農家の共同活動（祭り、スポーツなど）に対する要望が日々強ま

っている」という農家の談話や (p.70)、質問票調査で「困難に直面した際に人々が助け合おうとする傾向が強まっている」という質問文を調査対象農家の 80%超が肯定していること (p.75) が示されている (第 2 章)。

農地を収用された農家の生活は、概して経済的に困窮している。工業団地の建設は農家の雇用創出には必ずしもつながっておらず、農地を収用された農家はなかなか安定的な職に就けずにいる (第 3 章)。

(3) 農村を出た若者の心理変容

先の 2 文献と同じく心理学研究所の研究者が編纂した La Thi Thu Thuy [2011] は、近年、都市部の工業団地で働く労働者のなかで農村出身の若者の比重が増していることを受け、彼らの心理変化を明らかにしようとする。具体的には、2008 年に、北部のハノイ市、中部のダナン市、南部のドンナイ省 (ビエンホア) に所在する工業団地で 18~35 歳の農村出身労働者 844 人に対して実施した調査に基づき²、農村出身若年労働者の住居・生活に対する意識 (第 2 章)、仕事における権利、責任、役割の認識や仕事への要求 (第 3 章)、社交の在り方 (第 4 章)、都市生活および工業就労への適応 (第 5 章) を、都市部滞在の期間別に分析している。

概して、工業団地で働く農村出身の若年労働者の生活は貧しい。彼らは安全面や衛生面で多くの問題がある住居に住み、文化的生活といえばテレビ・音楽鑑賞や雑談くらいしか選択肢がない。一方で、労働者としての権利意識や仕事に対するプロ意識には、工業団地での就労期間ないしは都市部での居住年数によって違いが見られる。権利意識では、都市在住期間が 5 年に満たない労働者の間で給料や仕事の安全性に対する関心の高さが見られるのに対し、都市在住期間が 5 年を越える労働者は医療・社会保障に対してより高い関心を示している。また、プロ意識では、都市在住期間が長くなるほど、勉強することの重要性、労働規律の意義、企業における労働者の役割などへの認識が高まる傾向が見られる。

社会関係に対する意識変化については、家族との関係が最も重要であることに変わりはないが、家族と遠く離れて暮らすなかで、若年労働者の行動に対する家族の影響 (または監視) は次第に小さくなっている。その一方で、同僚との関係が重視されるようになっている。工業団地での仕事は忙しく、友達や恋人を見つける時間も限られていることから、同僚との関係はしばしば恋愛関係へと発展する。

農村出身の若年労働者は、都市部での生活にはかなり早く適応しているものの、工業部門での就労様式には適応できていないことが多い (計画性がない、時間通りに仕事に来ない、気ままに仕事を休むなど)。若年労働者は貸家で共同生活をするケースが多く、労働者同士の情報交換を通じて簡単に新しい仕事を見つけることができる。農村に比して就業機会が多い環境下で、若年労働者は将来的に安定した職業につくため

の技能の習得をねらい、所得および仕事内容と自らの適性・嗜好との適合性を見て転職先を探している。転職の頻度は都市に出てきてからの年数と年齢に比例して高くなる。

（４）伝統的な共同意識が維持されている事例

以上の研究は、経済発展および工業化に伴う様々な変化を受けた農村民の意識の「変化」に焦点を当てたものである。一方で、恩田[2008]は、むしろ経済発展のなかにあっても変わらない農村民の価値観・意識に研究関心を置いている。恩田[2008]は筆者の管見の限りではベトナム農村民の意識変化を現地調査に基づいて論じる唯一の日本語文献である。同論文の目的は、北部ホアビン省とバクニン省におけるキン族およびムオン族の居住村の生活実態と社会意識を明らかにし、日本社会との比較を行うこととされている。論文の議論、分析は、著者のデプス・インタビューおよび質問票調査の結果に基づいている。質問票調査の対象はキン族 80 人、ムオン族 69 人の計 149 人で、その大半（100 人）が農家である。質問票調査の結果からは、調査農村住民の社会意識のなかに以下のような特徴が見出されている。

- ・ 階層帰属意識や暮らしぶり：全体的に「中」「ふつう」と認識している人が多いが、農業従事者に「貧しい」と感じる人が多い傾向がある。
- ・ 社会（世の中）に対する満足度：日本に比べて不満を示す人が少ない（非常に満足、やや満足で 79.1%）。ただし、回答に対する社会主義体制の影響も否定はできないという。
- ・ 生活において大切なもの：日本と同様、「家族」を挙げる人が多いものの、それ以上に「生命・健康・自分」を挙げる人が多い。日本より個人主義志向が強いといえる。
- ・ 道徳：他の職業層に比べて農業者のなかに「親孝行をすること」を大切な道徳と考えている人が多い。
- ・ 互助意識：概して強い互助意識が見られる。ただし、生活に余裕のない層（主として農業者）ほど互助意識が強く、余裕のある層では互助意識は希薄である。

とくに恩田[2008]は、日本では衰退した強固な村落共同体のつながりが調査村ではまだ見られることを、ベトナム人の社会意識の特徴として強調する。ベトナムでは機械化されていない農作業などが互助の必要性を助長していると、恩田[2008]は考察している。

（５）既存研究の貢献と限界

以上の既存研究のサーベイから、ベトナム農村民の生活や職業に対する価値観・意識について、主として次のような点が明らかとなった。

- ① 生活水準への認識：恩田[2008]、Phan Thi Mai Huong [2013]の2調査で、全体的に「普通」と感じている人が多いことが指摘されている。
- ② 社会関係：どのような状況に置かれている農村民にとっても、家族とのつながりが最も重要な関係と捉えられている。ただし、家族重視の傾向を伝統の保持とみるか個人主義志向の強まり（つまり変化）と見るかは、見方が分かれるところのようである。Phan Thi Mai Huong [2003]では家族重視の傾向を個人主義志向の強まりと見ている一方で、La Thi Thu Thuy [2011]や恩田[2008]は、それを伝統的なもの、あるいは個人主義志向と対比されるものと捉えているように読み取れる。なお、家族を超えた共同意識については、Phan Thi Mai Huong[2013]で、年齢、性別、居住地の都市化度合いに関係なく、共同意識が希薄化し、個人主義志向が強まる傾向が指摘される一方で、Luu Song Ha [2009]、恩田[2008]は、経済的に余裕のない層では強い互助意識が見られることを指摘している。
- ③ 職業：Phan Thi Mai Huong [2013]によれば、農村民の農地・農業への執着は依然として強く、求職への積極的姿勢はあまり見られない。その背景として、農村民は職業選択の際に所得の高さより安定性を求めていることが指摘されている。実際、農地を収用されて農業が維持できなくなった農家はなかなか安定的な職につけないという状況がある [Luu Song Ha 2009]。農村から都市へ出稼ぎに出た若者には仕事を転々とするケースが多いが、若年労働者の転職の理由としては、将来的に安定した職業に就くための技能習得があることが指摘されている [La Thi Thu Thuy 2011]。
- ④ 文化的生活：様々な変化のなかにあっても、農村民の文化的生活にはいまのところ大きな変化は見られない。文化的活動というとテレビ・音楽鑑賞や雑談が一般的であり、たとえば新聞を読む、ニュースを聞くといった活動はまだ農村民に広く親しまれてはいない。

既存研究がこうした事実を解明するなか、以下のような点については議論の余地が残されていると考えられる。すなわち、農村民の価値観・意識変化の地域性の問題である。上記の研究は、一地域での価値観や意識の変化を扱っているか、もしくは多地域の変化を総合的に分析しているゆえに、価値観・意識変化の地域性にはほとんど注意が払われない。しかし、価値観や意識は、一般的な経済変化と平行して一方向に変化していくわけではなく、各地域の経済・社会の在り方に規定されて多様な方向に変化していくものと考えられる。また、変化の起源となる伝統的な価値観や意識自体に地域差があるとすれば、一時点の調査で明らかになった価値観・意識の現状を変化と捉えるか否かという点にも議論の余地が残される。

たとえば、いずれの文献でも共通して、共同意識／個人主義志向がひとつの論点となっているが、ベトナム北部・中部が共同体的つながりの強い社会であるのに対し〔古田 2013〕、ベトナム南部農村には伝統的に「ムラ」社会が存在しないといわれており〔Brocheux 1995〕、強い共同意識という現状を伝統の保持と見なすべきか否か、また強い個人主義志向という現状を変化と見なすべきか否かは、各地域の伝統社会の在り方によると考えられる。また、上述したような「家族重視」に対する見方の違いも、伝統的社会、すなわち変化の起源をどう捉えるかに影響されるのではないかと推察する。さらに、職業（農業）への意識の現状および変化の方向性についても、自給的農業が主流の北部（紅河デルタ）と商業的農業の発展が顕著な南部（メコンデルタ）とでは、様相が異なるのではなかろうか。経済社会基盤の地域差を踏まえたうえで、経済発展後の価値観・社会意識のあり方および変化の方向性にどのような差異が出るかを検討することは、今後の課題のひとつとなるだろう。

3. 価値観・意識変化の地域性：「アジアバロメータ」のデータを用いた予備的考察

ベトナム地域間での価値観・意識変化の相違を検討するにあたって、まずは既存のデータベースで利用できるものを探る必要がある。現状では、「アジアバロメータ」が唯一、そうした比較を可能にしてくれるデータベースである。「アジアバロメータ」とは、社会変化の国際比較を目的として、2003 年からアジア全域を対象に行われている定点定期世論調査である。調査項目は日々の生活から社会との関係、思想・政治行動と広範な領域をカバーしており、アジア社会のダイナミズムを知る上で大変貴重かつ有用なデータである。データセットの本来の目的は国際比較であるが、各国のデータを地域別で集計することも可能である。ベトナムについては都市、農村の別でデータが取られていないため、ここでは農村部に焦点を当てたデータの検討はできないものの、都市部の状況から社会意識変化の地域性を読み取ることがある程度可能と考えられる。以下では、詳細なデータ解析の準備作業として、まずは簡単な記述統計によって、2. でサーベイした既存研究の主たる論点ともなっていた「生活への満足度」と「社会関係」について、関連するデータの分析を行ってみたい。

（1）生活への満足度に見られる地域差

表 3 には、自らの生活水準に対する満足度について、年別、地域別にデータを集計した。ここから、地域を問わず、全体的に 2003 年から 2006 年の間に生活に対する満足度が「どちらともいえない」から「満足」か「不満」かに分散する傾向が見られる。分散の背景には経済格差の拡大があると推察される。

生活への満足度評価の分散は、概して北部（ハノイ、タイグエン）、中部（ダナン、フエ）よりも南部（ホーチミン、ブンタウ、ミートー、カントー）で顕著に見られる。このなかで、メコンデルタの農業地帯に位置するカントーは、他地域と比して所得水準がとりわけ高いわけではない（2003 年、2004 年の調査地となった 4 都市のなかでは最も所得水準が低い）が、生活水準に対する満足度は一貫して他地域より高く、意識変化の方向性も「どちらともいえない」から「不満」に向かうものがほとんどなく、概ね「満足」の方向に向かっている。カントーは調査地のなかでは自らの生活水準に対する認識がもっとも楽観的といえる。

表3 自らの生活水準に対する認識(単位: %)

		サンプル数	とても満足	まあまあ満足	どちらともいえない	少し不満	不満
2003年	ハノイ	200	2.0	14.5	79.0	4.0	0.5
	ダナン	202	7.9	14.4	72.3	5.0	0.5
	ホーチミン	203	10.8	15.3	61.6	8.9	3.4
	カントー	201	11.4	15.9	66.7	6.0	0.0
2004年	ハノイ	200	8.5	24.5	58.5	8.0	0.5
	ダナン	200	5.0	8.5	78.0	6.0	2.5
	ホーチミン	200	6.5	14.0	65.5	12.0	2.0
	カントー	200	21.5	16.5	55.0	5.0	2.0
2006年	ハノイ	125	8.0	28.0	56.8	7.2	0.0
	タイグエン	125	8.0	18.4	63.2	8.0	2.4
	ダナン	125	4.8	24.8	64.0	4.8	1.6
	フエ	125	8.0	21.6	64.0	6.4	0.0
	ホーチミン	125	13.6	19.2	57.6	6.4	2.4
	ブンタウ	125	13.6	20.0	47.2	15.2	4.0
	ミートー	125	10.4	21.6	54.4	12.0	1.6
	カントー	125	13.6	22.4	57.6	6.4	0.0

(出所)Inoguchi and Sonoda (AsiaBarometer Integrated Dataset)より筆者集計。

(2) 社会関係への認識に見られる地域差

表4には、人々が最も重視している社会関係についてのデータを、年別、地域別に集計した。ここからは、社会関係への認識における明確な地域差を見出すことができそうになり。年、地域に関係なく、家族の重要性が圧倒的であり、共同意識と関係すると思われる隣人との関係についても、前節で筆者が考察したような南北地域間での差異は見取れない。

2003 年、2004 年の調査地となったハノイ、ダナン、ホーチミン、カントーの 4 都市で見ると、家族重視の傾向は経済発展の進む都市（ハノイ、ホーチミン）のほうが地方都市（ダナン、カントー）より若干高く、その分、地方都市では職場や隣人との関係が重視される

傾向が見られる。家族重視の傾向を個人主義志向の強まりと見なすならば、Luu Song Ha [2009]や恩田[2008]で指摘された、経済的余裕のない層ほど共同意識が強いという傾向が、ここでも当てはまっているように見える。しかし、2006 年の上記 4 都市以外の調査結果を見ると、所得水準ではダナンやカントーよりさらに低いタイグエンやフエで、家族を重視する一方で隣人との関係をそれほど重視しない傾向が確認され、一概に経済発展の度合いや経済的余裕の有無が共同意識および個人主義志向に影響しているとも言い切れない。

表4 最も重視する社会関係(単位: %)

		サンプル 数	家族	親戚	職場	隣人	宗教	その他
2003年	ハノイ	200	94.5	1.0	2.0	1.5	0.5	0.5
	ダナン	202	86.6	0.0	5.0	2.5	3.0	3.0
	ホーチミン	203	88.2	0.0	3.9	2.0	4.9	1.0
	カントー	201	84.1	2.5	7.5	2.5	0.5	3.0
2004年	ハノイ	200	93.5	0.5	2.5	1.5	0.0	2.0
	ダナン	200	86.5	3.5	3.0	3.5	0.5	3.0
	ホーチミン	200	91.5	2.5	1.0	2.5	1.5	1.0
	カントー	200	88.5	1.0	2.5	2.5	1.0	4.5
2006年	ハノイ	125	94.4	0.0	0.8	2.4	—	2.4
	タイグエン	125	96.8	0.0	0.0	2.4	—	0.8
	ダナン	125	86.4	4.0	2.4	5.6	—	1.6
	フエ	125	93.6	0.0	2.4	3.2	—	0.8
	ホーチミン	125	95.2	0.8	0.8	3.2	—	0.0
	ブンタウ	125	97.6	0.0	0.8	0.8	—	0.8
	ミートー	125	88.8	0.8	4.0	4.0	—	2.4
	カントー	125	84.0	0.8	2.4	5.6	—	7.2

(注1)「その他」に含まれるのは、クラブ(趣味)、学校、故郷、同じ言語の話者、合作社、労働組合、政党、その他。

回答者数が少なく、かつ地域性が見られない項目を「その他」として集計した。

(注2)「—」は調査なしの意。

(出所)Inoguchi and Sonoda (AsiaBarometer Integrated Dataset)より筆者集計。

おわりに

ベトナム社会科学院・心理学研究所の成果を中心とする既存研究では、一地域での調査もしくは多地域での調査結果の総合的な分析に基づき、経済発展に伴う農民民／農村出身者の生活水準、社会関係、職業、文化的生活などに対する意識や価値観の変化が調査分析されていた。一方、農民民の価値観・意識変化の地域的差異については既存研究の議論の対象とはされていない。筆者は元々の経済社会のあり方が異なるベ

トナム北部と南部とでは価値観・意識変化の様相に差が出るのではないかという仮定のもと、アジアバロメータの統合データを利用し、価値観・意識の地域性について若干の考察を試みた。生活水準に対する認識には若干の南北差が確認されたが、社会関係への認識については地域による差を見出すことはできなかった。また、既存研究で因果関係が指摘された共同意識の強さと経済的余裕の有無についても、明らかな関係は見出せなかった。

以上の考察を踏まえ、今後、ベトナム農村民の価値観・意識と農業農村経済のあり方の因果関係／相乗関係を探る上で、まずは各種の価値観・意識のあり方および変化の方向性の規定要因を見極めること（伝統社会の地域性なのか、所得なのか、それとも他の要因なのか）を研究課題としたい。

参考文献

【日本語文献】

- 恩田守雄 2008. 「ベトナム人の社会意識－村落生活実態調査を中心に－」『流通経済大学社会学部論叢』19(1)、pp. 1-90。
- 坂田正三 2013. 『高度経済成長下のベトナム農業・農村の発展』アジア経済研究所。
- 園田茂人 2012. 「なぜ中国の中間層に関心が集まるのか？」（特集：イメージと実態の中間層）『アジ研ワールドトレンド』、pp.4-5。
- 原純輔 2000. 『日本の階層システム1：近代化と社会階層』東京大学出版会。
- 古田元夫 2013. 「ベトナムにおける社会主義とムラードイモイ時代の北部・中部農村と集団農業経験」南塚信吾・古田元夫・加納格・奥村哲著『人びとの社会主義』有志舎。

【外国語文献】

- Brocheux, Pierre 1995. *The Mekong Delta: Ecology, Economy and Revolution, 1860-1960*. University of Wisconsin-Madison, Center for Southeast Asian Studies, Monograph Number 12.
- General Statistics Office (GSO) 2011. *Result of the Survey on Households Living Standards 2010*. Hanoi: Statistical Publishing House.
- 2012. *Results of the 2011 Rural, Agricultural and Fishery Census*. Hanoi: Statistical Publishing House.
- Inoguchi, Takashi and Shigeto Sonoda, *AsiaBarometer Integrated Dataset, [computer file]*. AsiaBarometer Project (<http://www.asiabarometer.org/>). AsiaBarometer is a registered trademark of Professor Takashi Inoguchi,

President of University of Niigata Prefecture, Japan, Director of the
AsiaBarometer Project. (2014 年 2 月 12 日ダウンロード)

King, Victor T., Phuong An Nguyen and Nguyen Huu Minh 2007. “Professional
Middle Class Youth in Post-Reform Vietnam: Identity, Continuity and Change”,
Modern Asian Studies, 42 (4), pp. 783-813.

Lã Thị Thu Thủy (chủ biên) 2011. *Thay Đổi Tâm Lý Của Thanh Niên Công Nhân Xuất Thân
Từ Nông Thôn*. (農村出身の若年工業労働者の心理変容) Hà Nội: Nhà Xuất Bản Khoa
Học Xã Hội.

Lưu Song Hà (chủ biên) 2009. *Điều Tra Điểm Tâm Lý Nông Dân: Bị Thu Hồi Đất
Làm Khu Công Nghiệp*. (工業団地建設に伴う土地収用を受けた農民の心理に関
する調査) Nhà Xuất Bản Từ Điển Bách Khoa.

Phan Thị Mai Hương (chủ biên) 2013. *Nghiên Cứu Khía Cạnh Tâm Lý Xã Hội Của
Cộng Đồng Cư Dân Nông Thôn Trong Bối Cảnh Đô Thị Hóa*. (都市化のなかで
の農村住民の社会心理に関する研究) Hà Nội: Nhà Xuất Bản Từ Điển Bách Khoa.

¹ 質問票調査のサンプリングについては以下のとおり。各省・市から 2 社（最小行政単
位）を選択し、739 世帯から計 1,478 人に質問票調査。年齢層のばらつきは、40-49 歳が
30.7%、50-59 歳が 29.1%で、両年齢層で半数以上を占める。サンプルのなかに若者が少
ない（29 歳以下：10%、30-39 歳：8.4%）理由は、若者の多くが出稼ぎに出ており、留守
だったため [Phan Thi Mai Huong 2013, 17-20]。

² サンプルの男女構成比は示されていないが、調査地のひとつであるビンズオン省の工業
団地で働く労働者総数のうち、女性労働者が占める割合が 62% (p.10) という状況を鑑み
ると、サンプルの半数は女性と推察される。